平成24年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年6月8日

上場会社名　テックファーム株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3625　URL　http://www.techfirm.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 千原　信悟
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO　(氏名) 永守　秀章　TEL 03-3200-2012

四半期報告書提出予定日　平成24年6月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期第3四半期の業績(平成23年8月1日～平成24年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期第3四半期	1,813	―	131	―	135	―	78	―
23年7月期第3四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期第3四半期	3,390.00	3,378.76
23年7月期第3四半期	―	―

(注)平成23年7月期第3四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年7月期第3四半期	2,167	1,577	72.5
23年7月期	1,538	918	59.6

(参考) 自己資本　24年7月期第3四半期　1,572百万円　23年7月期　917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	―	0.00	―	1,000.00	1,000.00
24年7月期	―	0.00	―		
24年7月期(予想)				1,400.00	1,400.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年7月期の業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	11.6	274	11.0	275	7.2	159	127.7	7,041.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付3ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年7月期3Q	31,870 株	23年7月期	23,790 株
② 期末自己株式数	24年7月期3Q	1,083 株	23年7月期	1,083 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年7月期3Q	23,149 株	23年7月期3Q	22,647 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第３四半期累計期間 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災や原発事故の影響から回復基調となってきているものの、欧州の財政不安や長引く円高等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましても、企業のIT投資に対する慎重な姿勢が継続しており、IT投資予算の縮小、延期等、厳しい状況が続いております。また、携帯電話市場にあっては、スマートフォン及びタブレット型端末の普及に伴い、今後も新しい技術や多種多様なサービスの展開に向けた需要は続き、同市場を取り巻く環境は大きく変化していくものと予想しております。

このような状況のもと、当社は引き続きソフトウエア開発を中心としたソリューションの受託開発、運用・保守事業の拡大に注力し、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓に努め、売上の拡大に取り組んでまいりました。また、国内における活動領域の拡大及び事業競争力の強化として、平成23年８月より西日本に営業拠点を設置し、積極的な営業展開を行っております。平成24年４月には、株式会社サイバードからモバイルソリューション事業を譲り受け、事業基盤の強化を実施しております。今後は、株式会社サイバードが有するモバイルを活用したマーケティングソリューションの企画・提案・開発のノウハウを獲得し、より良いモバイルITサービス・ITソリューションの提案・実施・改善を通じた幅広い顧客企業の戦略の具現化と運用・保守サービスを通じて顧客との中長期的な関係強化に注力し、当社の事業規模の拡大に努めてまいります。

また、当第３四半期にACA株式会社との業務提携及びACA株式会社が運営するMCPシナジー１号投資事業有限責任組合を引受先とした第三者割当増資を行いました。主な資金使途は、株式会社サイバードからのモバイルソリューション事業の譲受資金、人材の確保に関連する費用、新事業の開発・事業化投資資金であります。これにより、ACA株式会社が運用する投資ファンドの投資先企業の紹介を始めとする当社のITサービスに関する潜在顧客の探索等に関する営業面での当社への支援による事業規模の拡大、中長期的には、今後のIT活用の成長潜在性があることから当社が戦略的に営業開発を取り組む領域の１つであるヘルスケア業界に関する知見を活かした協業（シニア・介護施設向けサービス、ヘルスケア関連サービスに関する企画・開発）、及び当社の中長期成長を支えるための業績及び業績管理手法その他内部統制に関する助言等の経営基盤構築への支援等により、事業基盤の拡充を図り、企業価値向上を目指してまいります。

以上の結果、当第３四半期累計期間の売上高は1,813,788千円、営業利益は131,639千円、経常利益は135,916千円、四半期純利益は78,475千円となりました。

なお、前年同四半期は、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

（２）財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ612,615千円増加し、1,967,604千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が61,547千円、有価証券の償還によりその他が81,242千円減少したものの、第三者割当増資により現金及び預金が733,588千円、仕掛品が18,903千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ8,141千円増加し、189,550千円となりました。この主な要因は、減価償却費により有形固定資産が12,225千円、無形固定資産が9,705千円減少したものの、投資有価証券の取得により投資その他の資産が30,072千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前事業年度末に比べ7,578千円増加し、10,152千円となりました。この主な要因は、株式交付費を計上したことによるものであります。

以上の結果、当第３四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ628,335千円増加し、2,167,307千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ15,424千円減少し、495,628千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が22,997千円、賞与引当金が17,004千円、支払手形及び買掛金が9,451千円、製品保証引当金が5,100千円増加したものの、未払消費税等の減少によりその他が39,978千円、短期借入金が30,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ15,119千円減少し、94,491千円となりました。この主な要因は、社債が10,000千円、リース債務の減少によりその他が5,277千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第３四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ30,543千円減少し、590,120千円となりました。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ658,879千円増加し、1,577,187千円となりました。この主な要因は、平成23年７月期の期末配当を行ったものの、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ299,970千円、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が55,768千円増加したことによるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成24年７月期の通期業績予想につきましては、現時点では平成23年９月12日に公表いたしました予想数値に変更はございません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年７月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年４月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,702	1,347,291
受取手形及び売掛金	580,174	518,626
仕掛品	18,864	37,768
原材料及び貯蔵品	426	405
その他	146,055	64,812
貸倒引当金	△4,235	△1,300
流動資産合計	1,354,988	1,967,604
固定資産		
有形固定資産	80,960	68,734
無形固定資産	28,776	19,070
投資その他の資産		
その他	72,355	102,427
貸倒引当金	△682	△682
投資その他の資産合計	71,673	101,745
固定資産合計	181,409	189,550
繰延資産		
株式交付費	－	8,007
社債発行費	2,573	2,144
繰延資産合計	2,573	10,152
資産合計	1,538,971	2,167,307
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,121	65,573
短期借入金	180,000	150,000
未払法人税等	23,462	46,460
賞与引当金	47,568	64,572
製品保証引当金	10,300	15,400
その他	193,601	153,622
流動負債合計	511,053	495,628
固定負債		
社債	70,000	60,000
資産除去債務	17,825	17,983
その他	21,784	16,507
固定負債合計	109,610	94,491
負債合計	620,664	590,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	321,035	621,005
資本剰余金	281,035	581,005
利益剰余金	364,849	420,617
自己株式	△48,860	△48,860
株主資本合計	918,059	1,573,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△471	△1,475
評価・換算差額等合計	△471	△1,475
新株予約権	720	4,895
純資産合計	918,307	1,577,187
負債純資産合計	1,538,971	2,167,307

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期累計期間 （自　平成23年８月１日 至　平成24年４月30日）
売上高	1,813,788
売上原価	1,031,054
売上総利益	782,733
販売費及び一般管理費	651,093
営業利益	131,639
営業外収益	
受取利息	193
受取配当金	757
助成金収入	7,854
その他	1,687
営業外収益合計	10,493
営業外費用	
支払利息	3,135
支払手数料	2,292
その他	788
営業外費用合計	6,216
経常利益	135,916
特別損失	
固定資産除却損	441
特別損失合計	441
税引前四半期純利益	135,475
法人税等	57,000
四半期純利益	78,475

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年４月16日付で、MCPシナジー１号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第３四半期累計期間において資本金が299,970千円、資本準備金が299,970千円増加し、当第３四半期会計期間末において資本金が621,005千円、資本剰余金が581,005千円となっております。